

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生徒指導支援事業			シート番号	038-054
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導
				課	評価責任者(課長名)
					中達

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	有
	2	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	学校教育法			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	学校における生徒指導上の諸問題の多様化に対応し、問題の早期解決を図る生徒指導体制を構築する必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立学校園の幼児児童生徒				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、早期解決を図る。また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。学校のいじめ行動への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○SAFEプログラム:小学校低学年担当教員を対象に研修を実施し、学校で実践する。 ○いじめ・暴力防止(GAP)プログラム:原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ○ネットいじめ防止プログラム:小学校92校4年及び中学校1年全学級を対象に実施する。 ○生徒会活動リーダー養成宿泊指導:中学校生徒会活動の代表者を対象。 ○いじめ巡回相談員:学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・早期解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「いじめ対策チーム」を学校に派遣する。 ○いじめ防止等対策推進委員会:教育委員会の附属機関として、いじめ防止等の取組に関する諮問に答申すること。調査機関として重大事態の調査を行う。 ○デートDV防止研修:教職員向け研修を実施し、性被害予防教育を推進していく。 ○SNS等を活用した相談窓口の構築				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 委託業者					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	26,205	25,011	27,470	26,488	31,211	26,813	41,239
	主な事業費内訳								
	ネットいじめ防止プログラム実施業務	千円	8,419	8,075	8,419	8,359	8,361	8,305	8,520
	いじめ巡回相談員報酬	千円	5,726	5,795	5,770	2,922	5,777	0	2,610
	CAP・SAFEプログラム	千円	6,720	6,926	7,234	7,232	7,374	7,322	7,558
	SNS相談	千円				3,294	4,118	3,928	6,000
	国・府支出金	千円	1,994	1,974	1,968	3,531	6,150	3,928	6,092
財源内訳									
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	24,211	23,037	25,502	22,957	25,061	22,885	35,147
12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	27,845	26,651	29,110	28,128	32,831	28,433	42,879

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	生徒指導支援事業	シート番号	038-054
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	<p>○SAFEプログラム: 小学校低学年担当教員を対象に研修を実施し、学校で実践する。 ○いじめ・暴力防止(CAP)プログラム: 原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ○ネットいじめ防止プログラム: 小学校92校4年及び中学校1年全学級を対象に実施する。 ○生徒会活動リーダー養成宿泊指導: 中学校生徒会活動の代表者を対象。 ○いじめ巡回相談員: 学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・早期解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「いじめ対策チーム」を学校に派遣する。 ○いじめ防止等対策推進委員会: 教育委員会の附属機関として、いじめ防止等の取組に関する諮問に答申すること。調査機関として重大事態の調査を行う。 ○デートDV防止研修: 教職員向け研修を実施し、性被害予防教育を推進していく。 ○SNS等を活用した相談窓口の構築</p>							
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		いじめ・暴力防止(CAP)プログラム実施学級数	学級	目標値	243	251	254	259	
			実績値	243	252	253			
			達成率	100%	100%	100%			
			評価	良い	良い	良い			
		算出方法・設定根拠など 堺市マスタープランの生徒指導支援の充実において取組目標の指標							
		16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			ネットいじめ防止プログラム実施校数	校	目標値	136	135	135	135
				実績値	136	135	135		
				達成率	100%	100%	100%		
				評価	良い	良い	良い		
		算出方法・設定根拠など 全小中学校でのネットいじめ防止授業の活動実績							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	いじめ・暴力防止(CAP)プログラム実施学級数	学級	243	252	253	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,380	7,627	7,733	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	30,370	30,266	30,565	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	ネットいじめ防止プログラム実施校数	校	136	135	135	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,605	8,877	8,807	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	63,272	65,756	65,237	
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	CAPプログラム、ネットいじめ防止プログラムいずれも目標の学校数、学級数で実施できており、これらのプログラムを通じ子どもたちがいじめについて学ぶことが、いじめの未然防止や解消に寄与しているものとする。また、「堺市立学校 スマホネット ルール5 まもるんや さかい」を活用し、今後も携帯電話やスマートフォンの児童生徒の所持率が高まる状況に応じ、このルールの周知徹底を図る必要がある。

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	生徒指導支援事業	シート番号	038-054
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・CAPプログラムにおいては、受けた児童生徒と受けていない児童生徒が出てくることになり、公平でなくなってしまう。 ・いじめ巡回相談員による、いじめの早期発見・早期解決の機会が奪われる。 ・SNS相談窓口における、いじめ等の早期発見の機会がなくなる。 ・いじめ防止等対策推進委員会の調査をとめることはできない。重大事態案件があるので、滞ることは、児童生徒及び保護者への負担を増やすことにつながる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・CAPプログラムにおいては、学校でマネジメントしている時期を逃してしまう。 ・SNS相談窓口においての、早期発見の機会が減少する。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ・児童生徒が安全安心に学校生活を送るため、また、いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見に有意な事業であるため縮減はできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・SAFEプログラムにおいては、研修を動画配信にかえて、実施を検討中。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ・SAFEプログラムにおいて、研修を動画配信にかえることができれば、確実にプログラムを伝えることができるようになる。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 ・子どもたちが安全で安心して学校生活を送ることができ、学習に集中できる環境整備はとても重要であり、今後も拡充に努めていく必要がある。		